

「農業の産業化」こそが問題だ

自給的小農の意義を見つめ直したい

茨城大学名誉教授 中島紀一

はじめに

——日本農業を破滅に追い込む
産業競争力会議の提言

規制改革会議の農業改革提言が2014年5月22日に公表され、それは驚くべき暴論だったが、アベノミクスの柱として直ちに国の方針に採用され、JA中央会の廃止、農業委員会制度の廃止などが強行される流れとなってしまう。これではいくらなんでもひどすぎると農業現場や識者からの批判、反論が相次いでいる。同感である。

嵐のように進められようとしているいわゆる「農業

改革」は安倍晋三首相への提言組織である規制改革会議と産業競争力会議の二つが（いずれも財界推薦の自由主義の過激派たちが主導している）連動、連携してその流れをつくってきた。産業競争力会議からは『農業の産業化』に向けて」という新浪剛史氏（同会議農業分科会主査）のとりまとめが4月24日に示されている。

今春に二つの組織から提出されたこれらの提言について、規制改革会議のものは過激で問題が多すぎて紛糾しそうだが、産業競争力会議のものはすでに語られてきた事柄が多く、大きな議論もなく受け入れられるだろうというのが一般的な受け止めようである。日

本農業新聞の解説でも「（産業競争力会議の提言は）

そのほとんどが農水省が容認できるとしている内容で、昨秋の生産調整廃止を打ち出したときのような大きな論争は起こりそうにない」としていた（5月21日付け）。

しかし、私の印象は少し違っていて、むしろ産業競争力会議の提言の方こそが問題で、提起されている「農業の産業化」政策の強行推進は日本農業を最終的に破滅に追い込んでいく最悪の政策提起だと受け止めている。このブックレットは規制改革会議提言批判を主題としているが、それを相補する意味で、私のこの文章では産業競争力会議の「農業の産業化」提言の問題点について批判的に考えてみたい。

産業競争力会議の提言では、これからの農業政策の中心は「農業の産業化」政策の強引な推進であるべきだとして、具体的な焦点としては「6次産業化で所得倍増」「6次産業化において2次産業や3次産業の主導性の確保」「マーケット・インの視点を明確にしたバリューチェーン（産業・企業連関）の構築」「和食を売りとした国際展開」「グローバル化に対応した国

際認証の推進」などが重点課題として提起されている。農地の集約化、農業経営の大規模化などの課題は、政策論としてはすでにある程度決着がついているものという扱いになっている。農業への企業の参入や6次産業への食品企業などの参入促進も力説されているが、それは企業の参入で生産現場において生産力形成が進むという筋立てというよりも、主としてバリューチェーン構築という視点から参入促進の重要性が強調されている。

今回の提言の問題意識の局面を端的に示すものとして「1次産業を出発点とする発想の柔軟化」と「和食」を売りとした「食と農の国際展開に向けた総合戦略の確立」の二つがある。これについて少し意見を述べてみたい。

2次3次産業主導の「農業の6次産業化」!?

——農業の6次産業化における

1次産業原点主義への浸食

周知のように農業の6次産業化は今村奈良臣氏の創案によるもので、農業は作物や家畜の栽培飼育の場面だけでなく、製品加工や販売など、広く見れば食の領

域への積極的な進出が必要だという政策構想である。

それはまずは各農家から始められ、さらに農家グループや地域の、あるいはJAなどの取り組みとして展開していくという方向性が示されていた。そこでは当然のこととして、食品加工業者や流通業者との連携が広がっていくが、あくまでも原点は1次産業であるべきだと強調されてきた。その展開過程でも提唱者の今村氏は1次産業こそが原点だと説き続けてきたし、取り組みを進めてきた農家らの思いも今村氏の提唱に呼応するものだった。

それに対して産業競争力会議の提言は、こうした1次産業原点主義を修正し、2次産業や3次産業が主導していく6次産業化も大いに認めるべきだというものである。2次3次産業主導の6次産業化こそが経済を活性化させ、それが所得倍増につながるのだと主張する。具体的には2次3次産業が主導する6次産業の取り組みにも国の支援資金（6次産業化ファンド・A- FIVE）を廻すべきだと言っている。

いま、財界筋がこうした要求を強く出すということは、2次産業、3次産業にとって1次産業を巻き込んだ取り組みに特に魅力を感じているということなのだ

ろう。マーケット・インの視点からのバリューチェーンの構築という発想もそれと対応している。具体的イメージとしてはコンビニなどのオリジナルブランド商品の開発を1次産業も巻き込んで進める、できればCMなどでは1次産業（生産者や産地）の名前を前面に出して売り込みたい、といったことのようなのだ。そこで主に想定されている2次産業、3次産業像は、町の小さな会社ではなく、大都市を主な商圏とする全国展開の大手の会社であるらしいのだ。これがこれから6次化政策だとするのはあまりにも露骨な換骨奪胎というほかない。しかし、こんな類いの新しい6次化への誘い話の噂もむらの各所で聞かれるようになっていく。

和食と日本農業をダシにした 大手食品流通資本の海外展開戦略

「和食」を売りとした一食と農の国際展開に向けた総合戦略の確立」の問題に移ろう。

「和食」が「日本人の伝統的な食文化」としてユネスコの世界無形文化遺産に登録されたのは2013年12月のことだった。そこでは和食の基本形はご飯を中心

とした一汁三菜の献立だとされている。私もこれを慶事として喜んだ。世界遺産登録もきっかけとなって、ご飯中心の和食が庶民の食卓によりがえり、地産地消を基盤とした食の自給の体制が強まるかもしれないと期待したからである。しかし現実には、国の家計調査では2011年にパンの消費が米を上回ってしまい、ファーストフードが国民の、なかでも若い世代の食を席卷していくような流れが続いている。

そんな「和食」がどうも安倍首相も産業競争力会議も案外気に入っているらしい。安倍首相は1月の施政方針演説では「おいしくて安全な日本の農産物は、世界のどこでも大人気、必ずや世界に羽ばたけるはずです」と述べ、和食の世界展開の夢を語っている。産業競争力会議の新浪主査提言でも、「食と農の国際展開」を「和食」の世界的な人気の高まりへの期待をベースに組み立てている。

「和食」への関心は、私の場合は食料自給への寄与にあるのだが、安倍首相や新浪主査の関心は、国内の食料自給についてではなく、もっぱら外国への売り込みやすさに向けられている。そして新浪提言ではご丁寧にも、ここでの「和食」とは「日本の洋食等を含む広

い概念」だというあさましい注釈まで書き加えているのである。

要するに彼らの場合には、「和食」の世界遺産登録は国民の食のあり方の見直しや食料自給体制の強化という方向への契機としてではなく、農産物輸出戦略展開への使いやすい素材としてのみ位置づけているのだ。

ここで私が特に注目すべきと感じる点は、すでに提言における主な関心は単なる「農産物輸出」ではなく、日本の企業の海外展開に向けられていることだ。

海外で販売される商品は、食の素材としての農畜産物であるよりも、食品メーカーが製造した食品（それをジャパン・ブランドとして押し上げる）であるらしい。それらの食品が販売される主な場面は、まずは日本の大手食品流通資本が海外に作る売り場（スーパーやコンビニ、ネット通販など）であり、また、日本の大手資本が提携する海外の大手小売業の店舗であるらしいのだ。こうしたことをスムーズに進めるために、商品の規格基準等を国際標準に整合化していくことも急ぎの重要課題として具体的に処方されている。

これは従来の農産物輸出論とはかなり様相が違っている。とりあえず人気が高い「和食」風を売り物とし

て、コールドチェーン整備等も含めた企業連携の体制を整えることなどを「食と農の国際展開への総合戦略」として急ぎ整備すべきと力説しているのだ。国内での販売がすでに行き詰まっている大手量販店やコンビニ、さらにはネット通販などの海外展開支援に、農政を、そして日本の食文化や農家の生産努力もその一つのパーツとして総動員していくという露骨な意図が明確に読み取れる。

小農再興元年の提唱

——社会のあり方の土台としても
不可欠な自給的農業

これが今の時点での「農業の産業化」の総合戦略だと言うのだ。

振り返れば「農業の産業化」を農政の中心課題として提起したのは1961年の農業基本法だった。そこでは「自給的生活維持の農業」との対抗として「産業としての農業」が提起され、農業近代化によって「産業としての農業」の体制としての確立を進めると宣言された。以来半世紀を経て、「農業の産業化」政策はいよいよここまで来たかとの思いが迫ってくる。

先にも一言触れたが、農業の担い手としての農家、なかでも自給色の濃い小農を潰せという政策は、世代交代による農家の衰滅の加速化もあって、すでにある程度めどがついたという認識がそこにはあるようで、いよいよ次の主要テーマは農業を使いやすい素材とした食農産業の新展開であり、その主戦場は海外に移りつつある、というのが産業競争力会議の認識のようなのだ。

農家の動向をみるとこの対抗は最後の局面にさしかかりつつあると考えざるを得ない。兼業農家という形での「自給的生活維持の農業」の事実上の継続はすでに相当に難しくなっている。兼業先の就業条件や現代の都市型生活習慣の定着が世代交代時の農業兼業継続を難しくしている。兼業農業の主な場面だった稲作は、超高額の高性能農機（1400万円の自脱コンバインなど）の威圧的な出現によって、そして米価低落の動向のなかで、継承、継続に困難が増しているのである。

しかし、農家の「自給的生活」体制、すなわち小農の体制の維持が、安定した農家の暮らし方という場面だけでなく、幅広く国民の暮らし方の問題としても、

だから社会のあり方の問題としても絶対に不可欠なことであるのは間違いない。食においても、健康においても、教育においても、自給的な暮らし方、すなわち地域と土と自然に根ざした暮らし方は消去することのできないあり方なのだ。

今回の原発事故は、自然から離脱した工業的な生活文化（それは商品消費生活の徹底的な深化へと向かう）は破滅への道でしかないことを痛烈に、私たちに教えてくれた。原発事故に抗して被災地の阿武隈山地で農業と地域を懸命に守り続けてきたのは産業化した農業セクターではなく、主として自給的な農家たちだった。こうしたことは、脱原発は、単に自然エネルギーへの移行などによって成し遂げられるのではなく、自然とともにある自給的暮らし方への回帰こそが重要だということを私たちに教えている。

このような状況下でもなお農業を家業の柱として継続しようと頑張っている農家は、一応、認定農業者等の名称で担い手農家として政策的に位置づけられようとはしている。しかし、厳しい経済情勢のなかで農業経営が生き抜いて行くには、必死の経営的努力と絶えざる成長が求められ、その結果、農家としての営みの

なかに自給的要素を活かしていくことはなかなか難しくなっていくに違いない。北海道ではだいぶ前からそういう体制（兼業農家のいない専業オンリーの農業体制）になってきたが、それは地域の風土を地域農業として豊かに発展させる道にはならなかったことは明らかとなってしまう。

さきに「自給的生活維持の農業」の事実上の継続と書いたが、もはや「事実上の継承」に依存するだけでは小農体制の存続維持は難しくなってしまうのだ。とすれば、必要なことはより明示的な小農主義の提唱と推進ということになるだろう。農業は暮らしの様式であり、目標は所得というより暮らしの安定と充実だというあり方、お金を稼ぐだけでなくおくお金を使わない工夫が重要だという生活態度、そのためには何より自給が大切で、そして自給の基礎には地域の自然と地域の社会と伝統的な技術や文化があるという主張と実践。そうしたことの明示的な、そして多面的な提起と連携した取り組みの推進が必要となるだろう。小農再興元年を提唱したい。

（なかじまきいち）